

第11回日メコン外相会議議長声明(仮訳)

2018年8月3日

1. 第11回日メコン外相会議は、2018年8月3日にシンガポールにおいて第51回ASEAN外相会議に続いて開催された。同会議では、日本国の河野太郎外務大臣が議長を務め、カンボジア王国のソック・シパナ政府顧問、ラオス人民民主共和国のサルムサイ・コンマシット外務大臣、ミャンマー連邦共和国のチョウ・ティン国際協力大臣、タイ王国のドーン・ポラマツウィナイ外務大臣、及びベトナム社会主義共和国のファム・ビン・ミン副首相兼外務大臣が出席した。

新東京戦略2015のレビュー

2. 2018年は、新東京戦略2015(以下「戦略」という。)及び新東京戦略2015の実現のための日メコン行動計画(以下「行動計画」という。)の最後の年であるところ、閣僚は、戦略及び行動計画の現状をレビューした。閣僚は、行動計画の様々なプロジェクトの進展に満足感の意を表明し、地域の発展及び繁栄への貢献を評価した。閣僚はまた、「質の高いインフラパートナーシップ」及び「質の高いインフラ拡大パートナーシップ」の下で、開放性、透明性、経済的実行可能性、社会的及び環境的考慮、受益国の財政健全性といった「質の高いインフラ」開発の国際スタンダードを促進する重要性を再確認した。

3. 閣僚は、ハード及びソフト両面の主要なインフラ・プロジェクト並びに人材育成プログラムについての定量的分析に基づいた日メコン連結性イニシアティブのレビューを評価した。閣僚は、このレビューが東西経済回廊及び南部経済回廊の主要なインフラ開発を通じたものを含め、はるかに連結された地域を反映していることに満足の意をもって留意した。レビューの中で示されたあり得べき成果を実現するために、閣僚は日メコン連結性イニシアティブの下で現在進行中のプロジェクトの着実な実施を継続する必要性を認識した。

4. 閣僚は、持続可能な発展を実現するためメコン諸国が多大な努力をしているが、引き続きなすべきことがあるとの認識で一致した。メコン諸各国の閣僚は、特に、防災及び気候変動の分野におけるプロジェクトを高く評価した。この関連で、閣僚は2018年2月12日に日本とタイによって共催され、分野横断的な参加者が議論に参加し、知見や意見を交換した、第5回グリーン・メコン・フォーラムの開催を歓迎した。閣僚はまた、日本及びタイが将来グリーン・メコン・フォーラムを共催するという継続したコミットメント及びその用意があることを歓迎した。

5. 閣僚は、メコン諸国の更なる発展のためのそれぞれのパートナーシップ合意の下で、日本の国際協力機構(JICA)とのタイの周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)、JICA とタイ国際協力機構(TICA)との間で行われている緊密な連携に対する評価を表明した。閣僚はまた、アジア開発銀行(ADB)、東アジア・ASEAN 経済研究センター、東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(日本アセアンセンター)といったステークホルダー及び大メコン圏経済協力プログラム(GMS)、エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略(ACMECS)、メコン河下流域イニシアティブといった地域協力枠組やプログラムとの連携を高く評価した。

将来の日メコン協力の大きな方向性

6. 閣僚は、戦略及び行動計画のレビューに基づき、特に、開発格差を縮小し、地域統合を強化し、グローバル・バリューチェーンに参加するため、日メコン協力の優先分野として、①生きた連結性、②人と人との連結性、③持続可能な開発を特定した。閣僚は、地域及びグローバルなバリューチェーンにおける産業リンケージを可能とする、投資の促進と質の高いインフラ開発の強化との間の相乗効果の重要性を強調した。閣僚は、ASEAN 共同体ビジョン2025、ASEAN 連結性マスタープラン2025(MPAC 2025)の採択及び2018年6月16日にバンコクで行われたACMECS 首脳会議の場で採択されたACMECS マスタープラン(2019-2023)を考慮する必要性を強調した。閣僚は、インド太平洋地域の平和、安定及び繁栄を確保するために、同地域において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を維持し、及び強化する重要性を強調した。この点に関し、メコン諸国の首脳は、日本が、メコン地域及びそれを越えた地域の連結性の推進にも資する、「自由で開かれたインド太平洋戦略」といったイニシアティブを通じて、地域及び世界での協力及び発展に積極的かつ建設的に貢献することを歓迎した。

7. 閣僚は、持続可能で、包摂的で、繁栄したメコン地域及び自由で開かれたインド太平洋を実現するための鍵となる、ハード及びソフト両面での質の高いインフラ開発を通じた連結性の更なる強化に一層取り組むことを再確認した。閣僚はまた、実施されるプロジェクトが、メコン諸国の真のニーズ及び優先事項を反映することを確保する必要性を認識した。閣僚は、「生きた」は、日メコン協力における連結性の鍵となるコンセプトであり続けるべきであるとの見方を共有した。閣僚はまた、MPAC 2025 及びACMECS マスタープランと日メコン協力との間の相乗効果を追求する必要性を確認した。

8. 閣僚は、人を中心とした共同体を実現するために、人材開発を含む人と人との連結性を強化することに対するコミットメントを新たに示した。閣僚は、産業人材開発、ユ

ニバーサル・ヘルス・カバレッジ, 初等・高等教育及び女性のエンパワメントの重要性を強調した。閣僚は, 健康に関連する産業における人材育成のためのアジア健康構想(AHWIN)を通じた努力を歓迎した。

9. 閣僚は, グリーン成長を含む持続可能な発展が引き続きメコン地域における重要な政策目標であり続けるとの見方を共有した。この関連で, 閣僚は 2010 年に発表された「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアティブに関する行動計画を高く評価した。閣僚は, メコン諸国が直面している課題を考慮しつつ, 「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアティブに関する行動計画が改訂されるべきことに留意した。閣僚は, メコン河流域における水に関する技術的な諸課題, 特に国境を越えるものを含む水資源の持続的な管理に取り組むために, 日メコン協力とメコン河委員会との間の更なる連携に対するコミットメントを強調した。閣僚は, 日本とメコン諸国がメコン河流域における流域管理及び環境保護についての基礎情報収集調査イニシアティブを引き続き共同で実施するとの認識を共有した。閣僚は, 将来の協力が, 持続的な開発のための 2030 アジェンダ及びパリ協定の下での地域の各国による国際的なコミットメントに更に貢献するはずであることを再確認した。

10. 閣僚は, 首脳達が, 本年東京で開催される日メコン首脳会議において日メコン協力についての新たな戦略を採択できるように, 上述した方向性に基づいて将来の日メコン協力を検討するよう高級事務レベル会合(SOM)に対して指示した。

11. 閣僚は, 日本とメコン諸国の人々の相互理解と交流を促進するため, 日メコン協力の 10 周年となる 2019 年を「日メコン交流年 2019」として祝うことを決定した。

12. 閣僚は, 第 10 回日メコン首脳会議を原則として本年 10 月 8 日及び 9 日に開催すること, 第 12 回日メコン外相会議を 2019 年にタイで開催することを確認した。

地域・国際情勢

13. 閣僚は, 朝鮮半島情勢, 南シナ海における最近の動向, 貿易, 第四次産業革命, テロ及びサイバーの脅威等の国境を越える課題を含む, 共通の関心及び懸念事項である地域・国際情勢に関する意見交換を実施した。閣僚は, 南北首脳会談及び米朝首脳会談がもたらした前向きな進展を再確認した。閣僚は, 朝鮮半島の完全な, 検証可能な, かつ, 不可逆的な非核化, 関連する国連における義務の履行及び朝鮮半島における恒久的な平和と安定の確立を実現するための国際社会の取組の重要性に同意した。閣僚は, 国連安保理決議第 2396 号の履行を含むテロ対策に係る協力及びサイバーセキュリティに係る協力の継続に同意した。閣僚は, 国連海洋法条約(UNC

LOS)等の国際法を遵守すること等を通じて、地域におけるルールに基づく秩序を推進することの重要性を議論した。閣僚は、南シナ海における平和、安全保障、安定、安全並びに航行及び上空飛行の自由を維持・促進することの重要性を再確認した。閣僚は、相互の信用及び信頼を高め、活動の実施に当たっては自制し、状況を更に複雑化させ得る行動を回避し、UNCLOSを含む国際法に従って紛争の平和的解決を追求することの必要性を再確認した。また、閣僚は、非軍事化及びクレイマント国やその他の国々による全ての活動の自制の重要性を強調した。

14. 朝鮮半島情勢に係る議論の文脈で、複数の閣僚は、拉致問題の解決を含む、国際社会の人道上の懸念に対処することの重要性を強調した。